

平成26年度

教育に関する事務の点検及び評価  
報告書

平成27年 8 月

西脇市教育委員会

《参考》

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 1 教育委員会の点検・評価

### (1) はじめに

西脇市教育委員会では、西脇市教育振興基本計画「え～まち西脇!!eプラン」に掲げている「今、この時を輝いて生きる～次世代につなぐ、心豊かな人づくり、まちづくり～」を根幹とし、4つの具体的な行動目標を設定し、学校教育・社会教育のそれぞれの分野において、家庭・学校・地域との連携を図りながら様々な教育活動を展開しています。これらの活動については、広報やホームページなど様々な機会を通じて情報を発信してきました。

また、平成19年6月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、平成20年度から教育行政の管理及び執行状況について点検・評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにしています。その点検・評価に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政の推進を図ります。

### (2) 点検・評価の実施方法について

#### ア 点検・評価の対象事業について

平成26年度の主要課題についてPDCAサイクルで精査し、その主要事業を選定しました。

#### イ 点検・評価の対象期間について

4月から翌年3月までの1年間の点検・評価を実施しました。これは、1年間の点検・評価を確実に実施することにより、来年度以降の教育行政の充実・拡充に生かしていくためです。

#### ウ 評価方法について

自己評価については、5段階とし、①妥当性（目的達成のための最適の取組であるか、市が実施する必要性があるか）、②有効性（当初の目的が達成されたか）、③効率性（最小の資源で最大の成果を上げる工夫をしているか）の3点を柱とし、事業達成度及び事業推進満足度から得た下記の5段階評価としました。

1	目標の達成が不十分
2	目標の達成がやや不十分
3	相当程度は目標を達成
4	目標以上に達成
5	目標を大きく上回り達成

エ 学識経験者の活用について

点検・評価の客観性を確保するため、教育委員会が行った点検・評価について、2名の外部評価委員からその意見を聴取しました。

浅野 良一 氏	兵庫教育大学大学院学校教育研究科教授
大西 すず 氏	元西脇市教育委員

## 2 教育委員会の活動状況

### (1) 教育委員名簿（平成26年度在籍）

職 名	氏 名	備 考
委 員 長	岩 本 理 香	～H26.12.22 H26.12.23～H27.3.31委員長職務代理者
委員長職務代理者	藤 原 久 和	～H26.12.22 H26.12.23～H27.3.31委員長
委 員	吉 川 勝 子	H26.12.22退任
	内 橋 和 彦	H26.12.23～
	小 澤 陽 美	
教 育 長	笹 倉 邦 好	

### (2) 教育委員会会議の開催状況

教育委員会会議については、定例会を毎月1回開催すること、臨時会は委員長が必要と認めるとき及び2人以上の委員から請求があるときに開催することとなっており、平成26年4月から平成27年3月までの間に合計19回開催しました。

### (3) 教育委員会会議での審議事項

改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条及び西脇市教育長に対する事務委任規則第2条の規定に基づき、平成26年度は36件について審議しました。

	審 議 項 目	件 数
ア	学校教育及び社会教育に関する一般方針を決定すること	11
イ	県教育委員会の人事一般方針に基づき内申を行うこと	3
ウ	教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定改廃に関すること	9
エ	議会の議決を経るべき議案の原案を決定すること	5
オ	教育予算の見積りを決定すること	6
カ	表彰に関すること	1
キ	社会教育委員及び文化財保護審議会委員を委嘱すること	1

(審議案件のほか、報告事項等35件についても取り扱いました。)

(4) 教育委員会会議以外の活動状況

教育委員は、教育委員会会議への出席以外に、市議会への出席、学校訪問、各種行事等に参加しました。その概要は以下のとおりです。

ア 市議会定例会への出席（委員長、教育長）

イ 教育委員研修会等（各委員）

(ア) 全県教育委員会連合会総会・研修会（5月）

(イ) 女性教育委員の会総会・研修会（6月・10月）

(ウ) 播磨東地区教育委員会連合会総会・研修会（8月・11月）

ウ 学校行事（各委員）

(ア) 学校園激励訪問（5月・6月） 3日間

(イ) 入学（園）式・卒業（園）式（4月・3月）

(ウ) オープンスクール（年間）

(エ) 運動会・体育大会・文化祭等（9月～11月）

エ その他行事（各委員）

(ア) 子育てフェスティバル（各月）

(イ) 青少年問題協議会（7月・12月・2月）

(ウ) 成人式、立春式、市民体育大会、子午線マラソン大会等  
（10月・12月・1月）

(エ) 「人権文化をすすめる市民運動」講演会（8月）

(オ) 補導委員との研修会・合同活動（12月）

(カ) その他教育委員会等関係行事（各月）

(5) 成果と課題

本市では、平成26年3月に教育振興基本計画（後期）を策定しました。この計画は、前期計画の検証結果を反映し、今後、さらに充実・深化していきたい諸課題を解決するとともに、急激に変化する社会状況や教育を取り巻く環境などに対応していくため、「西脇市総合計画・後期基本計画」の教育に関する内容や前期計画以降に改定された教育関係諸計画等を踏まえて策定したものです。平成26年度から平成30年度までの5年間を対象期間とし、「今、この時を輝いて生きる」を全体目標と定め、4つの行動目標と連動させながら教育施策を推進しています。

学校園教育では、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」等、「生きる力」の醸成を図るため、新学習システム等を活用した個を生かすための学習指導の推進、放課後学習支援員の配置や問題データベースの活用等による「にしわき学力向上事業」の実施等に努めています。学力向上スーパーティーチャーを配置するなど、研修の充実・活性化を図ることにより、教職員の資質及び指導力向上に効果を上げています。また、就学前教育の推進に関しては、平成26年8月に「西脇市就学前教育・保育の推進に係る基本方針」を策定しました。今後は、関係課と連携しながら、多様な子育て支援ニーズへの対応等も含めた総合的な視点から、認定こども園化を推進していく必要があります。

さらに、子どもたちの命や健康の大切さに鑑み、学校施設の耐震化を推進してきた結果、小中学校においては重春小学校屋内運動場耐震補強等工事の完成をもって、非木造の耐震化率100%を達成しました。また、木造の西脇小学校の整備に関しては、校舎基本計画検討委員会による答申を受け、今後は、答申内容を尊重したうえで、基本計画の策定や基本設計等、子どもたちにとって快適な環境整備についての検討を進めていく必要があります。

社会教育においては、生きがいを育むネットワークづくりを目指して、子育て支援、青少年活動等の充実や文化・スポーツの推進などに取り組んできました。その結果、市内全児童生徒に長期休業中（夏休み・冬休み）を利用した各地域でのボランティア活動等が定着してきました。

また、人権尊重による各個人の自己実現が妨げられることのないような社会の実現を基本とし、男女のエンパワーメント（自分が本来持っている力を引き出し、社会のあらゆる分野で政治的、経済的、社会的及び文化的に力をつけること。）の発揮、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）の確保、ドメスティックバイオレンス（親密な人間関係の中でふるわれる暴力）被害の解消

等の視点から、第2次西脇市男女共同参画基本プランの推進に努めています。さらには、本市特有の子育て支援事業も着実に推進し、子育て支援を通じたまちづくりにも貢献できていると考えています。

以上のような成果及び課題を踏まえ、今後とも、PDCAサイクルを活用した事業展開と、その見直し改善を図るとともに、教育委員会として、その資質を高め、関係諸団体への指導・助言・活動支援、各種事業等の奨励等を通じ、市民から信頼が得られ、円滑で成熟した教育行政の推進に努めてまいります。

西脇市教育振興基本計画及び教育の指針における位置付け一覧

重点目標		施策項目		具体的施策項目			
1	人間力を培う学校園教育環境の充実	1	基礎・基本教育、学力向上方策の充実	1	小中学校における学力向上		
				2	魅力ある授業の創造		
				3	家庭での学習習慣定着		
		2	生きる力を育む学習の展開	4	基本的な生活習慣		
				5	読書習慣育成		
				6	道徳教育の充実		
				7	食育・健康教育の充実		
				8	国際化に対応した教育の推進		
				9	環境教育の充実		
				10	防災教育の推進		
				11	情報教育の推進		
		3	全ての子どもが学習できる教育機会の確保・充実	12	小規模特認校における特色ある教育の推進		
				13	特別支援教育の充実		
		4	学校・家庭・地域の連携の促進	14	地域に信頼される学校園づくり		
				15	特色ある学校園づくり		
				16	学校・家庭・地域の連携推進		
		5	青少年の健全育成活動の推進	17	青少年健全育成活動の推進		
				18	教育相談体制の充実		
				19	青少年活動の活性化		
				20	青少年健全育成社会の創造		
		6	学校園施設の整備と充実	21	学校園施設の整備と充実		
				22	学校図書室の環境整備		
				23	I C T教育環境の整備		
				24	校務支援ソフトの導入検討		
2	豊かな人間性を育む生涯学習の推進	7	生涯学習環境の充実	25	生涯学習情報ネットワークの充実		
				26	生涯学習情報データベース化とコミセン等との連携		
		8	生涯学習施設の整備と充実	27	生涯学習施設の整備・充実		
				28	学校園施設の有効活用		
				29	図書館機能の充実・強化		
		9	学習成果を社会で活かす活動の推進	30	地域教育力向上アクション3プランの推進		
				31	学習成果を社会で活かす仕組みの拡充		
				32	生涯学習を支える人材の育成		
				33	西脇高齢者大学の充実		
				34	公民館講座の取組		
3	多彩な文化と生涯スポーツ活動の振興	10	文化・芸術活動の推進	35	文化・芸術活動の推進		
				36	文化施設の整備とネットワーク化の推進		
				37	文化活動情報の発信		
				38	文化・芸術活動ボランティアの育成と交流の推進		
		11	地域スポーツ活動と交流の推進	39	生涯スポーツの推進		
				40	スポーツ環境の充実		
12	文化財の保存と活用	41	文化財の保存				
4	共生社会を育む人権意識の高揚	13	学習機会の充実による人権文化の創造	43	人権意識の高揚を図る学習機会の創造		
				44	人権教育・学習推進リーダーの育成		
				45	体験交流活動による人権感覚の高揚		
		14	学校園における人権教育の充実	46	各学校園における人権教育の充実		
				47	教職員に対する研修機会の充実		
		15	人権啓発活動の推進	48	人権教育啓発資料の作成・発行		
5	男女がともに参画する社会の形成	16	男女共同参画社会の形成に向けた意識啓発	49	市民参加型啓発活動の充実		
				50	学習機会の提供や啓発活動の推進		
		16	女性の社会参画の促進	51	女性の社会参画の促進		
				16	男女共同参画社会の形成に向けた環境づくり	52	男女共同参画社会の形成に向けた環境整備
						53	子育て家庭を応援する地域づくり
6	子育てを支える環境づくりと就学前教育の充実	17	子育てを支える環境づくり	54	子育て家庭を応援する場づくり		
				55	保護者・地域のニーズに基づく就学前教育の充実		
		18	就学前教育の充実	56	質の高い就学前教育の充実		
				57	学びの連続性を踏まえた小学校との円滑な接続		
				58	子育て学習センターの役割		
		19	子育て学習支援と先輩ママの活躍	59	自主的な活動の推進		
				60	先輩ママの活躍		



平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【1】教育総務課①

(A) 26年度の重点課題

学校園の施設整備（耐震化の促進）  
 (1) 重春小学校屋内運動場耐震補強等工事  
 (2) 西脇小学校校舎基本計画の策定  
 (3) 幼稚園舎の耐震化

(B) 現状及び展開方針

(1) 平成26年度においては、小中学校の非木造施設で耐震化が未実施である重春小学校屋内運動場耐震補強工事を実施する。工事については、学校行事や地域活動での利用の中で極力影響が少ない時期を調整し、11月から2月までの工期で実施する。この工事で非木造の耐震化率が100%となり、平成27年度は、屋内運動場等の非構造部材（吊天井撤去、照明等）の耐震工事を実施する予定である。  
 (2) 平成26年3月に第1回西脇小学校校舎基本計画検討委員会、専門部会を開催したが、平成26年度において、検討委員会、専門部会を5～6回開催するとともに、市民アンケートや教職員アンケートを実施し、また、先進学校の視察等を実施し、年内に検討委員会としての意見をまとめた答申を受ける。  
 (3) 独立園3園の耐震補強工事実施設計を予算計上していたが、幼稚園・保育所の現状と諸課題を踏まえ、0～5歳児の就学前教育・保育及び子育て支援拠点としての環境を円滑に整備するため、財政状況を踏まえながら、認定こども園への円滑な移行が検討されておりその動向を確認しながら幼稚園舎の改築等を実施する。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 耐震補強工事（非木造）	1-6-21						4
① 重春小学校屋内運動場耐震補強等工事		耐震化率 (幼稚園舎)	85.2%	92.6%	94.4%	94.4%	
(2) 耐震補強工事（木造）	1-6-21						3
① 西脇小学校校舎基本計画		基本計画 の策定	基本計画 策定準備	拡大検討 委員会に よる検討	拡大検討 委員会に よる答申	拡大検討 委員会に よる答申	

(D) 主な取組の成果

(1) 重春小学校屋内運動場耐震補強工事の完成により、非木造の耐震化率は100%となった。今後は、平成27年度中に文部科学省からの指導にもある屋内運動場等の非構造部材（吊天井撤去、照明等）の耐震工事を実施する。  
 (2) 西脇小学校校舎基本計画検討委員会を8回、専門部会を5回開催した。また、市民アンケート（校区内500人、校区外500人）及び教職員アンケートの実施や先進学校の視察（篠山市立八上小学校、和歌山県橋本市立高野口小学校）などを実施し、平成27年1月に「木造校舎3棟に必要な耐震補強工事を行い保存改修し、引き続き小学校校舎として使用する。」という検討委員会としての答申が教育委員会に提出された。教育委員会としても「答申」を尊重することで全員一致し市長に報告した。  
 (3) 平成26年8月に「西脇市就学前教育・保育の推進に関する基本方針」が策定され、認定こども園への円滑な移行と、本市の就学前教育・保育の充実を図るために、一定期間、公立幼稚園8園を1園に統合し存続させた後、閉園することが決定された。

(E) 今後の課題

(1) 重春小学校屋内運動場耐震補強工事の完成により、非木造の耐震化率は100%となり、西脇小学校、重春幼稚園も計画的に耐震補強工事を進めていくが、幼稚園1園化後に閉園する7園について、今後の方針を決定する必要がある。  
 (2) 平成27年度から西脇小学校の基本計画、基本設計、実施設計を実施することとなるが、答申内容を尊重し、安全性、耐震性、音、温熱、水周り、トイレ、バリアフリー等の学習環境、景観、歴史の継承、地域性、文化的価値等の社会的価値、費用面及び施工性など、総合的な検討を行い、子どもたちが快適に過ごせる環境を創出する必要がある。  
 (3) 1園化後の幼稚園が現在の重春幼稚園に決定されたことにより、平成29年度の1園化に向け、平成27年度に実施設計、平成28年度に工事を実施することとなるが、幼稚園、学校教育課等と連携し、将来を見据えて効率的な施設整備を実施する必要がある。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【1】教育総務課②

(A) 26年度の重点課題

学校園の施設整備（環境改善等）  
 (1) 小中学校屋内運動場等非構造部材耐震補強工事実施設計等  
 (2) 小中学校トイレ洋式化・太陽光発電設備設置工事実施設計等  
 (3) 老朽化したプール等の計画的な整備  
 (4) 教材備品の整備・充実  
 (5) 学校園図書の整備・充実

(B) 現状及び展開方針

(1) 小中学校の非構造部材耐震補強工事の実施設計は、年内に完成する予定。工事については、国に要望を継続する。  
 (2) 小中学校のトイレ洋式化・太陽光発電設備設置工事の実施設計は、国の補正予算の動向を注視しながら発注する。  
 (3) 老朽化したプール等の計画的な整備に向け、現地調査を行い今後の方向性を決定する。  
 (4) 子どもたちが学習するうえで必要な教材備品については、学校園と調整しながら学習に支障をきたさぬよう計画的に整備していく。  
 (5) 学校園図書については、古くなった図書の処分も含め、達成率を考慮しながら学校園と調整し、計画的な購入を実施していく。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 施設整備（環境改善等）	1-6-21						3
① 小中学校屋内運動場等非構造部材耐震補強工事実施設計等		実施設計	-	-	実施設計	実施設計	
② 小中学校トイレ洋式化、太陽光発電設備設置工事実施設計等		実施設計	-	国に要望	国に要望	3月補正	
③ 老朽化したプール等の計画的な整備		調査	-	-	方向性決定	方向性決定	
(2) 学校園図書の整備	1-6-22						3
① 図書の購入	小学校	購入冊数	1,374冊	1,343冊	1,400冊	1,102冊	
(国の定める学校図書標準を目標とし、図書の充実整備を図る。)	中学校	購入冊数	1,226冊	1,085冊	1,100冊	1,047冊	
		達成率	104.7%	104.3%	105.0%	105.1%	
(3) 教材備品の整備	1-6-21						3
① 学校教材備品	小学校	購入額	3,350千円	3,168千円	3,200千円	3,187千円	
	中学校	購入額	1,957千円	1,843千円	1,900千円	1,895千円	
② 理科教育等設備備品購入	小学校	現有率	59.6%	58.8%	62.0%	60.1%	
	中学校	現有率	37.5%	38.6%	42.0%	40.0%	

(D) 主な取組の成果

(1) 非構造部材耐震補強工事については、実施設計を12月に発注し開始した。  
 (2) 小中学校トイレ洋式化・太陽光発電設備設置工事については、国の3月補正予算で内定したため3月に発注し翌年度に繰り越した。  
 (3) 老朽化したプール等の計画的な整備については、耐震補強工事等が優先となり実施に至っていない。  
 (4) 教材備品については、各学校からの要望を確認しながら計画的な購入を図り、現有率が上昇している。  
 (5) 学校園図書については、計画的に購入を図り、小中学校・幼稚園図書の充実が図れた。

(E) 今後の課題

(1) 非構造部材耐震補強工事は、国から平成27年度末までに対応するよう指導があることから、継続的に国に要望を行っていく必要がある。  
 (2) 小中学校トイレ洋式化及び太陽光発電設備設置工事は、実施設計をできるだけ早く完了し、学校と工事時期を調整しながら平成27年度内に完了する必要がある。  
 (3) 老朽化したプール等の計画的な整備については、教育施設を取り巻く環境（学校の統合、小中一貫校等）の状況を鑑み、現状を調査・診断し、経済的な方法及び計画を検討する必要がある。  
 (4) 子どもたちが学習するうえで必要な教材備品については、学校園と調整しながら学習に支障をきたさぬよう計画的に整備していく。  
 (5) 学校園図書については、古くなった図書の処分も含め、達成率を考慮しながら学校園と調整し、計画的な購入を実施していく。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【2】学校給食センター①

(A) 26年度の重点課題

給食センター運営についての検討  
 (1) 調理業務の民間委託についての検討  
 (2) 給食費滞納解消対策

(B) 現状及び展開方針

(1) 調理業務の民間委託実施に向け実施時期、委託内容等の調整を行う。  
 (2) 給食費の滞納については、学校園との連携を強化するとともに、文書や電話による催告と訪問徴収を強化する。また、「児童手当」からの収納については、滞納者全員の理解を得ることを目指し、窓口払い対応を児童福祉課と調整しながら、収納率の向上に努める。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 調理業務の民間委託についての検討	1-6-21						3
① 調理業務の民間委託の推進		民間委託の進捗	民間委託調査研究	メリットデメリット等検証、検討	実施時期、委託内容等の調整	検討を継続する	
(2) 給食費滞納解消対策	1-2-7						3
① 学校園と連携した給食費滞納解消への取組強化		収納率	98.6%	98.6%	99.0%	98.8%	

(D) 主な取組の成果

(1) 調理業務の民間委託については、直営との費用対効果をはじめメリット・デメリットの検証を行った。その結果、「業務委託による経費節減のメリットはなく、移行の必要性が生じるまで、検討を継続する。」こととし、総務文教常任委員会及び定例教育委員会で報告した。  
 (2) 給食費の滞納については、過年は文書や電話による催告と訪問徴収を行った。特に現年は、学校園との連携、児童福祉課との調整による「児童手当」からの徴収や、電話による催告と訪問徴収で収納率の向上に努めた。

(E) 今後の課題

(1) 調理業務の民間委託についての一番の課題は、正規職員(調理員)の処遇である。県下で既に民間委託されている共同調理場では、大半が同職種(調理業務)の部署への異動により民間委託を実現しているが、本市においては現状不可能である。今後、直営との費用対効果等の検証を継続し、正規職員(調理員)の意向を汲みながら検討していく必要がある。  
 (2) 給食費の滞納については、学校園との連携を図るとともに文書や電話による催告と訪問徴収を強化する。また、児童手当からの徴収については、滞納者全員の理解を得ることを目指し児童福祉課と調整しながら、一層の収納率の向上に努める必要がある。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【2】学校給食センター②

(A) 26年度の重点課題

安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供  
 (1) 安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供  
 (2) 食育指導の推進  
 (3) 地産地消の推進

(B) 現状及び展開方針

(1) 職員等の衛生管理に対する意識向上を図り、食中毒等の事故を起こさないよう、安全で栄養バランスのとれた献立により給食を提供する。  
 (2) 栄養教諭による食育指導の目標実施回数は年90回程度としているが、平成26年度も同程度を予定している。  
 (3) 月例の「野菜生産者グループ」会議において、計画的に献立と地場産野菜の納入調整を図り、地産地消を推進する。また、納入業者との連携を図り、地場産物資の使用率を高める。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供	1-2-7						3
① 学校給食の実実施食数		食数	713,786食	701,005食	714,216食	682,576食	
② 食中毒等の事故		件数	0回	0回	0回	0回	
(2) 食育指導の推進	1-2-7						2
① 栄養教諭等による食育指導(出前授業)の実施		出前授業	92回	83回	90回	89回	
		学校給食残菜率	6.5%	6.7%	4.0%	6.7%	
(3) 地産地消の推進	1-2-7						2
① 給食における地場産農作物の使用割合の向上		地元野菜の使用率(市内産)	24.1%	21.1%	25.0%	21.0%	

(D) 主な取組の成果

(1) 生徒・児童においしくて安全で栄養バランスのとれた給食が提供できた。また、食中毒等の事故もなく給食を実施できた。  
 (2) 栄養教諭が学校に出向き、子どもたちに食育指導(出前講座)を実施した。これらを通じ、子どもたちに食の重要性を認識させることに寄与できた。残菜率については、学校の授業等でも給食を残さないための食に対する感謝の心等を指導してもらっているが、数値的には改善に至っていない。  
 (3) 地産地消の推進については、「野菜生産者グループ」の生産者から地場産野菜の納入を図り、一層の使用率の向上に努めているが、構成員の高齢化や天候不順等により必要量の確保ができなかったことから、地元野菜の使用率が前年度並みの結果となった。

(E) 今後の課題

(1) 衛生管理に関する職員の意識を徹底し、食中毒等の事故を起こさず安全で栄養バランスのとれた、おいしい給食が提供できるように努める。  
 (2) 平成23年度から実施している「食育推進行動計画」に基づき、学校園とも連携し食育の推進に係る啓発、地産地消の更なる推進を図る。  
 (3) 「野菜生産者グループ」については、構成員の高齢化が顕著であり、新規メンバーの発掘が重要となっている。また、農林振興課や「北はりま旬菜館」の納入農家等と連携を強化し、地場産物資の使用率を高め、地産地消の推進を図る。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【3】学校教育課①

(A) 26年度の重点課題

基礎・基本教育・学力向上方策の充実  
 (1) 生活・学習基盤確立への啓発・周知  
 (2) 学力調査(国)の実施・検証・活用  
 (3) にしわき学力向上事業の推進 (4) 放課後等の学習支援員の配置  
 (5) 学習指導の工夫・改善 (6) 授業力向上に係る研修・部会の充実

(B) 現状及び展開方針

(1) 家庭と連携した生活・学習基盤形成啓発チラシ「基本の技・一生の宝」を発行する(食事・生活リズム・学習習慣特集)。にしわき CHALLENGEプランにおいても、生活・学習基盤確立に向けた幼小中連携について啓発を行う。  
 (2) 平成26年度も小6年・中3年を対象とした「全国学力・学習状況調査」を実施し、検証委員会による検証を実施する。加えて、小3～5年を対象に「学力調査(市内統一問題:市独自)」を実施し指導力向上の一翼とする。  
 (3) にしわき学力向上事業として、授業力向上に係る研修会・学力向上推進部会による学習指導の工夫・改善を実施する。  
 (4) 児童生徒の基礎・基本の学力を定着するために、放課後等の学習支援員を配置する。  
 (5) 少人数指導等、個に応じた学習指導の工夫・改善を図る。  
 (6) 学力向上推進部会・若手教員対象のスキルアップ研修会等、授業力向上に係る研修・部会の充実を図る。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 全国学力・学習状況調査	1-1-1						3
① 設定通過率を越えた正答数の割合		小学校	抽出調査	56%	60%	50%	
		中学校	抽出調査	89%	90%	90%	
② 授業の内容の理解度(とてもよくわかる)生活質問紙		小学校	抽出調査	34%	50%	38%	
		中学校	抽出調査	31%	40%	34%	
(2) にしわき学力向上事業の推進	1-1-1						4
① 講演会の開催		開催回数	-	-	2回	2回	
		満足度	-	-	70%	71%	
② 放課後等の学習支援員の配置		配置校数	-	-	10校	10校	
		配置人数	-	-	20名	27名	

(D) 主な取組の成果

基礎・基本の定着と学力向上に向けた施策についての検証・改善を行った。  
 (1) 「基本の技・一生の宝」を3号発行。学力向上方策に繋がる視点からの特集を掲載した。  
 (2) 全国学力・学習状況調査(4月)、市独自調査(10月)の実施  
 ① 検証・改善に係る委員会を設置し、市独自調査(5回)、全国学力・学習状況調査(2回)の検証を行った。  
 (3) にしわき学力向上事業の推進  
 ① 学力向上推進部会を開催(5回)し、指導力向上等について検証して「にしわき CHALLENGEプラン」を作成した。  
 ② 教職員、保護者を対象に教育講演会(2回)及び学力向上シンポジウム(1回)を開催した。  
 (4) 退職教員や学生ボランティアによる放課後等の学習支援員を配置し、基礎・基本の学力の定着を図った。  
 (5) 新学習システムの効果的な活用による学習指導の工夫・改善(少人数指導)  
 (6) 学力向上推進部会による授業力向上に係る協議(5回)、若手教員を対象としたスキルアップ研修会の開催(3回)

(E) 今後の課題

基礎・基本の定着と学力向上に向けた、教職員の指導力向上のための具体的な方策の検証と実践  
 (1) 就学前教育との連携の充実  
 (2) 全国学力・学習状況調査の自校採点による早い時期からの指導方法の工夫と改善  
 ① 兵庫教育大学と連携した学力向上推進部会による具体的な指導力向上のための方策の検討  
 ② 教科担当者会等との連携による西脇市としての取組の検討  
 (3) にしわき学力向上事業の拡充  
 ① 学力向上推進部会の開催と検証  
 ② 放課後等の学習支援員による基礎・基本の学力の定着  
 ③ 繰り返し学習や授業内容の可視化による基礎・基本の学力の定着  
 (4) 放課後等の学習支援員の資質向上・安定的な人材確保  
 (5) 学力向上に繋がる学習指導の工夫・改善の可視化  
 (6) 教科担当者会等との連携による授業力向上に係る研修の充実

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【3】学校教育課②

(A) 26年度の重点課題

就学前教育の将来展望を踏まえた幼保一元化計画の推進  
 (1) 子ども・子育て会議における専門部会での方向性に係る協議  
 (2) 保護者、市民、教職員への啓発・情報発信

(B) 現状及び展開方針

(1) 子ども・子育て会議の専門部会「教育・保育部会」において、西脇市における就学前教育の方向性を検討し、「西脇市就学前教育・保育の推進に係る基本方針」を策定する。  
 (2) 保護者、市民、教職員への啓発を図るために、児童福祉課と連携を図りながら各中学校区で説明会を実施するとともに、就学前教育の在り方についての講演会を開催する。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 就学前教育に係る検討	6-18-55						3
① 教育・保育部会の開催		開催回数	4回	4回	5回	3回	
(2) 保護者、市民、教職員への啓発	6-18-55、6-18-56						3
① 講演会の開催		開催回数	-	-	1回	1回	
② 説明会の開催		開催回数	-	-	4回	4回	

(D) 主な取組の成果

(1) 子ども・子育て会議の専門部会「教育・保育部会」において、西脇市における就学前教育の方向性を検討し、平成26年8月に「西脇市就学前教育・保育の推進に係る基本方針」を策定した。  
 ① 法人民営化による施設を中心に、認定こども園化を推進する。  
 ② 3～5歳児について教育を行う。  
 ③ 認定こども園化された施設の職員の指導力向上を図るための研修を保証する。  
 (2) 保護者、市民、教職員への啓発を図るために、児童福祉課と連携を図りながら各中学校区で説明会（4回）を実施するとともに、就学前教育の在り方についての講演会（1回）を開催した。

(E) 今後の課題

西脇市内で実施される就学前教育についての統一化を図る。  
 (1) 就学前教育部会によるカリキュラムの策定  
 ・学識経験者との連携のもと、0歳～5歳までの就学前教育及び保育のカリキュラムを作成する。  
 (2) 教職員への啓発  
 ・幼保交流研修により、教職員、保育教諭等の指導力の向上を図るとともに意識の共有化を図る。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【4】生涯学習課①

(A) 26年度の重点課題

男女共同参画基本プランの推進  
 (1) 第2次男女共同参画基本プランの推進  
 (2) 新センター開設に向け、機能等の検討

(B) 現状及び展開方針

(1) 第2次男女共同参画基本プランの推進に向け、庁内各課にプラン内容を周知し、年度末に進捗状況調査を実施。男女共同参画審議会において結果を公表し、得られた意見を庁内LANの掲示板を通じて、職員に周知することによりフィードバックを図る。また、これらの継続により、PDCAサイクルを確立する。  
 (施策の推進)  
 ・審議会等委員の女性登用状況調査や管理職への女性職員の登用状況の庁内調査を実施し、庁内LANにより結果を公表する。  
 ・男女共同参画フォトコンテストの実施や、社会情勢の変化に対応した幅広い世代への情報発信となるようなセミナーを企画・実施し、市民の意識啓発を行う。  
 ・DV啓発事業として市内中学生を対象としたデートDV防止出張授業を実施し、デートDVや男女の対等な関係について学ぶ機会を提供する。  
 ・県立男女共同参画センターの女性チャレンジ事業などを利用し、女性の就業等への支援を行う。  
 (2) 新センターの開設に向けた担当課間の調整会議に出席し、業務内容や所要人員、必要備品等について検討・調整を行う。また、センターで実施する事業について検討を進める。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 第2次西脇市男女共同参画基本プラン推進	5-16-52						
① 第2次西脇市男女共同参画プラン進捗状況調査の実施		回数	1回	1回	1回	1回	3
② 第2次西脇市男女共同参画プラン進捗状況調査結果の公表		回数	—	1回	1回	1回	
③ 第2次西脇市男女共同参画プラン進捗状況調査結果の「担当者評価」3以上の割合		割合	66.4%	69.8%	100.0%	80.8%	
男女共同参画社会の形成に向けた意識啓発	5-16-50						
① 男女共同参画セミナー実施回数		回数	4回	3回	4回	4回	3
② 男女共同参画セミナー参加者		参加者数	145人	90人	150人	167人	
③ 男女共同参画フォトコンテスト		応募作品数	—	—	30点	25点	
女性の社会参画の促進	5-16-51						
① 審議会等の女性登用率		登用率	24.2%	26.2%	30.0%	25.2%	2
② 管理職女性登用率		登用率	11.1%	16.1%	15.0%	15.7%	
(2) 新センター開設に向け、機能等検討	5-16-52						
① 担当課長会議への出席		回数	—	—	2回	2回	3

(D) 主な取組の成果

(1) 平成25年度末に実施した、第2次男女共同参画基本プランの各課における取組の進捗状況調査を、8月開催の西脇市男女共同参画審議会にて委員に公表した。委員から聴取した意見を庁内LANにて職員に周知した。平成26年度の調査は、前回結果との比較と今後の取組予定が確認できる新たな様式で3月に実施した。  
 (施策の推進)  
 ・審議会等の委員の女性割合30%達成については、審議会等委員の選定の伺いに生涯学習課の合議を必要としており、未達成の場合、担当課と協議のうえ理由書の添付を求め、目標達成に向けた意識付けを図った。  
 ・第1回フォトコンテストは、男女共同参画セミナー会場で、参加者による一次審査(投票)を実施した。もっとすてきに“パートナー”委員会による2次審査の後、市役所ほか公共施設でも応募作品を展示し、市民への意識啓発の機会とした。  
 ・セミナーの実施においては、男女共同参画の啓発を目的とする市民活動グループ「もっとすてきに“パートナー”委員会」と協力し、4回のセミナーを企画実施した。(①子育て中の母親を対象とした少人数制グループセミナー、②お父さんの家事・育児参加を目的としたセミナー、③気軽に参加できる落語セミナー、④女性の起業をテーマとするトークショー的なセミナー)  
 ・DVについては、市内の全中学校でデートDV防止出張授業を実施した(保護者にも案内配布)。西脇中で2名の保護者の参加があった。  
 ・女性チャレンジ支援では、県立男女共同参画センターと共催で「出前チャレンジ相談(個別相談会)」を実施。3名の相談があった。  
 (2) 昨年度に引き続き、新センター開設に向けた担当課長会議(2回)に出席し、業務内容のすり合わせ、開館時間や所要人員の協議、必要備品の検討等を行った。  
 ・もっとすてきに“パートナー”委員会や男女共同参画審議会でも会議の議題とした。  
 ・センターで実施する事業について、第2次男女共同参画基本プランの基本方針ごとに洗い出し、偏りのない事業をセンターならではの内容で実施できるよう事業計画を作成した。

(E) 今後の課題

(1) 第2次西脇市男女共同参画基本プランの内容について、職員や市民、事業所、関係諸機関へ積極的に周知し、協働で推進する体制づくりに努める。  
 (2) 男女共同参画センターでの事業について、もっとすてきに“パートナー”委員会など、市民の参画を得ながら実施する体制づくりを推進する。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【4】生涯学習課②

(A) 26年度の重点課題

生涯スポーツの推進  
 (1) (公財)西脇市文化・スポーツ振興財団と連携したスポーツ教室の充実及びスポーツイベントの開催  
 (2) スポーツ団体との連携強化及び指導者の育成  
 (3) 体育施設の整備・充実

(B) 現状及び展開方針

(1) スポーツ教室は、子どもたちの競技スポーツへの入門講座として、また生涯スポーツの振興にとってますます重要性が増していることから、主催者である文化・スポーツ振興財団と連携を図りながら内容の充実に努めており、9教室を継続開催するとともに新たな教室の開催により一層の充実を図る。  
 (2) 西脇市体育協会や各種競技団体、スポーツクラブ21等と連携を図り、市民主体のスポーツ活動を進めており、今後も連携強化を図るとともに、指導者・後継者の育成を図る。  
 (3) 市内の社会体育施設は、体育館等において老朽化が進んでいることから、今年度に策定される「公共施設等管理計画」をもって方針を決定し、今後計画的な改修等を行っていく。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) スポーツ教室の充実・スポーツイベントの開催	3-11-39、3-11-40						4
① 市民ハイキング、歩行テスト、ポールウォーキングの開催		参加者数	132人	365人	400人	419人	
② 西脇子午線マラソン大会		参加者数	2,595人	3,080人	3,000人	2,789人	
③ 市民体育大会の開催		参加者数	2,980人	3,357人	3,400人	3,425人	
④ 天神池スポーツセンター温水プール利用者		参加者数	58,525人	54,194人	55,000人	55,685人	
(2) スポーツ団体との連携強化及び指導者の育成	3-11-39、3-11-40						3
① スポーツクラブ21の活動		登録会員数	743人	671人	700人	626人	
② スポーツ指導者講習会		参加者数	24人	36人	50人	51人	
③ 夏季全国大会出場者数		出場者数	64人	48人	50人	45人	

(D) 主な取組の成果

(1) スポーツ教室の充実及びスポーツイベントの開催  
 新たな教室として少林寺拳法が加わったことでスポーツ教室の選択肢が広がるとともに、競技人口の減少に悩む武道関係の底辺拡大にも繋がった。毎年秋に開催される市民体育大会には、19種目に総勢3,425人が参加して盛大に各種競技大会が行われた。子午線マラソン大会では、当日が衆議院選挙と重なるなど悪条件の下での開催となったが、大きな混乱もなく過去二番目の参加者数を記録した。  
 (2) スポーツ団体との連携強化及び指導者の育成  
 体育協会の新たな加盟団体として硬式野球協会が加わり、組織の拡大に繋がった。  
 (3) 体育施設の整備・充実  
 ふれあいスタジアムの管理業務について、従来のシルバー人材センターへの委託から野球関係のNPO法人へ移行することでグラウンド整備体制の充実を図ることができた。

(E) 今後の課題

(1) スポーツ教室の充実及びスポーツイベントの開催  
 スポーツ教室の開催に当たっては、参加者のニーズを把握し、種目によっては開催時期や方法を再検討する必要がある。  
 (2) スポーツ団体との連携強化及び指導者の育成  
 スポーツ団体における指導者や担い手の不足は年々深刻化しており、このままでは競技スポーツのみならず社会体育や生涯スポーツの推進にも悪影響となることから、市としても重点的に取り組んでいく必要があるが、なかなか良い手立てがないのが現状である。  
 (3) 体育施設の整備・充実  
 市内の体育施設については、体育館や夜間照明設備等において老朽化が進んでいるが、整備改修には多大な費用がかかることから、整備計画を策定し計画的に改修等を行っていく必要がある。



平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【5】人権教育室①

(A) 26年度の重点課題

研修会・講演会の充実  
 (1) 市民の人権意識の高揚  
 (2) 効果的な講演会・研修会の開催  
 (3) 人権教育推進員の連携体制強化  
 (4) 学校における人権教育年間指導計画の改訂

(B) 現状及び展開方針

(1) 市民の人権意識高揚につながるよう、人権課題に応じた研修の開催と、市民アンケート等を活用した運営をする。  
 (2) 参加者の固定化等の課題解決を図るため、座学による研修だけでなく体験活動なども効果的に取り入れた研修を実施する。  
 (3) 人権教育推進委員の能力を活用し、各地区の人権教育推進員の活動を支援するとともに、各地区人権教育協議会の研修を実施する。  
 (4) 学校における人権教育を計画的に実行していくために、小学校に続いて中学校においても年間指導計画の改訂に取り組む。また、昨年までの人権教育部会での取組を具体化させるために、市内における授業研究会を実施する。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 人権教育推進啓発事業	4-13-43						3
① 8月月間講演会の実施		参加者数	1,342人	1,228人	1,300人	1,223人	
② 講演会のアンケートでの満足度		割合	95.2%	95.0%	95.0%	96.3%	
(2) 人権教育推進啓発事業・人権学習事業	4-13-45						3
① 研究大会の開催		参加者数	404人	460人	450人	434人	
② 市外研修(フィールドワーク)の実施		実施回数	7回	7回	8回	7回	
③ にしわきっ子じんけん教室の実施		参加者数	23人	24人	20人	25人	
(3) 人権教育推進委員・推進員設置事業	4-13-44						3
① 指導者講座・人権教育推進委員合同研修会の開催		開催回数	4回	4回	4回	4回	
		参加者数	438人	506人	400人	341人	
② 人権教育推進委員定例研修会の開催		開催回数	8回	8回	8回	8回	
(4) 人権教育推進啓発活動事業	4-14-46						4
① 教職員人権教育研修会の実施		参加者数	132人	144人	140人	140人	
② 人権担当者会の実施		開催回数	8回	8回	5回	5回	
③ 人権教育に関する公開授業の実施		実施回数	0回	0回	1回	1回	

(D) 主な取組の成果

(1) 月間講演会を含めた研修会の参加者からはおおむね満足との結果である。  
 (2) 市外研修による現地でのフィールドワークの実施、小中学生による体験活動を取り入れた人権学習を実施した。  
 (3) 人権教育推進委員による効果的な研修会プログラムの作成とファシリテーターとしての役割の重要性を確認した。  
 (4) 小中学校における年間指導計画の改訂を終え、若手教員による公開授業を実施した。

(E) 今後の課題

(1) 市民参画による人権教育をすすめるため、研修内容等の計画において意見を取り入れるとともに、アンケート未提出者を減らす。  
 (2) 研究大会の分散会の活性化、体験活動を取り入れた有効な人権教育の推進を行う。  
 (3) 参加者からの活発な発言を引き出せるような研修会の運営に努める。  
 (4) 学校における人権教育の推進と若手教員への指導方法等の伝承を行う。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【5】人権教育室②

(A) 26年度の重点課題

人権教育・啓発の充実  
 (1) 生活と関連付けた人権教育を捉える機会の提供  
 (2) 人権教育推進委員・推進員が主体的に実施する住民学習の推進  
 (3) 市民に対する広報・啓発活動の充実

(B) 現状及び展開方針

(1) 人権教育協議会の活動を推進するとともに関係機関と連携する。  
 (2) 人権教育推進委員・推進員による町別学習会の計画・運営には時間がかかり、事務局主体となって運営されるケースが多い。  
 (3) 市民アンケートの「すべての人の人権が守られているか」という設問に対する回答は、38.0%が「そう思う」という回答であり、人権課題が多岐にわたる中で啓発方法・機会の見直しが求められる。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 人権教育推進啓発活動事業	4-15-49						3
① 人権セミナーの実施		参加者数	134人	106人	120人	142人	
② 人権擁護委員と連携した啓発活動		回数	11回	11回	10回	11回	
(2) 人権教育推進啓発活動事業	4-15-49						4
① 町別学習会、交流会等の住民学習会の実施		参加者数	2,102人	2,035人	2,100人	2,372人	
② 各地区定例研修会の実施		実施回数	36回	36回	40回	39回	
(3) 人権教育推進啓発活動事業	4-15-48						3
① 人権啓発資料「ゆきちゃんからのメッセージ」等の発行		発行回数	10回	10回	10回	10回	

(D) 主な取組の成果

(1) 人権作文や人権週間の街頭運動など、関係機関と連携した行事の実施ができた。  
 (2) 子ども会や町の行事と関連付け、参加者の増加が図れた。  
 (3) 人権啓発資料「ゆきちゃんからのメッセージ」を全戸配布し、人権感覚の育成に寄与することができた。

(E) 今後の課題

(1) 関係課及び関係機関との連携を図り、市民の人権意識を高める取組を推進する。  
 (2) 参加者の固定化、高齢化に対する対応策を考える必要がある。  
 (3) 啓発資料等の発行回数やホームページでの公開を含め、市民が人権にふれる機会を増やす。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【6】中央公民館①

(A) 26年度の重点課題

公民館講座の充実  
 (1) 自主運営グループの育成  
 (2) 市民ニーズに合った多様な学習機会の提供  
 (3) 多様な学習機会の提供による生涯学習まちづくりの推進

(B) 現状及び展開方針

(1) 市民自ら教え学ぶ場としての自主運営グループを育成する。そのために、量だけではなく質においても学習内容を充実させていくことが必要である。  
 (2) 市民生活課題講座、現代社会課題講座、趣味講座、健康講座、高齢者講座、子ども講座に分類して、それを公民館運営講座（13講座）、公民館自主運営講座（16講座）、高齢者大学講座に区分し、市民ニーズに合った多様な学習機会を提供する。  
 (3) 各種公民館講座を開催することにより、各自の知的・文化的・健康水準等の向上が図られ、また、講座内での仲間づくり、サークルづくり等を通じて生きがいを推進している。それらの成果によりほかの市民の学習意欲の高揚、さらに公民館講座を通じた市民交流の広がりを図る。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
講座事業	2-9-33、2-9-34						
(1) 公民館運営講座							3
① パソコン（ワード、エクセル入門、年賀状コース）		受講者数	30人	17人	30人	13人	
② 音楽体験教室		〃	15人	14人	15人	14人	
③ 子ども絵画教室（前期、後期）		〃	60人	60人	60人	58人	
④ 子ども手芸教室		〃	39人	29人	20人	21人	
⑤ 中学生・高校生対象講座（ダンスH24、25）		〃	9人	6人	10人	0人	
⑥ その他講座（野外活動、歴史ハイク、自然観察等）		回数	4回	4回	5回	4回	
(2) 公民館自主運営講座		講座数	—	16	16	16	3
(3) 高齢者大学講座		学生数	487人	484人	480人	475人	3

(D) 主な取組の成果

(1) 講座内容の活性化と充実を図るため、総合市民センターを利用している自主運営グループと調整した結果、16グループによる公民館自主運営講座が開講できた。  
 (2) 公民館運営講座では参加対象年齢の幅を広げるため高校生をターゲットにしたダンス教室の拡充を図ったが、参加数がおもわしくなく、講座が中止になってしまった。その他はほぼ横ばいの参加数になっている。  
 (3) 高齢者大学の全学生が対象の合同の公開講座を充実することによって、市民の学ぶ意欲に応えるとともに、高齢者大学学生による生涯学習まちづくりを広く周知する機会になった。

(E) 今後の課題

(1) 総合市民センターで活動する自主運営グループ等の育成を図るべく、各自グループが抱える課題や方向性を発展的に解決する連携体制を確立させる。  
 (2) 市民アンケートなどを実施するなどし、市民ニーズに合った学習機会をさらに具体的に提供する。年代層別や男女別の希望や要望を把握し、講座内容に反映するよう検討する。  
 (3) 講座生がその成果を地域のまちづくり活動に生かすことができるよう、市民生活や現代社会の課題に対応する公民館講座を計画・開催する。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【6】中央公民館②

(A) 26年度の重点課題

子育て学習センター事業の充実  
 (1) レッツコミュニケーション事業の充実  
 (2) 地区ふれあい広場事業の充実

(B) 現状及び展開方針

(1) 就学前の親子を中心に親自身が自分とどう向き合うのか、また子どもや家族とどう向き合うのか、社会とどうつながっていくのかなどを楽しいコミュニケーションの展開の中でより充実させる。各保育園・幼稚園・小学校との連携をより強化する。  
 (2) 子育てについては、「地域の子どもは、地域で育む」との観点から、地域住民や地域の団体との連携によって事業推進を図っていく必要があり、地域の拠点として、市内8地区において、乳幼児や保護者同士の仲間づくりや交流ができ、子どもが健やかに育てられる場づくりを行うとともに、その活動に対し更なる支援を行う。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 子育て家庭を応援する地域づくり	6-17-53						
① 子育て学習センター拠点の数		拠点数	3	3	3	3	3
② 地区マミィの数		地区数	8	8	8	8	
(2) 子育て家庭を応援する場づくり	6-17-54						
① あそびの広場など		延べ人数	5,645人	5,414人	5,500人	5,935人	3
② お弁当の広場		〃	2,900人	4,844人	4,800人	6,045人	
(3) 子育て支援拠点の施設の整備・充実	6-18-55						
① へそっこランド		延べ人数	11,681人	10,628人	10,000人	12,057人	3
② あいあいランド		〃	3,705人	4,019人	4,000人	5,012人	
③ わくわくランド		〃	412人	532人	550人	661人	
(4) 子育て学習センターの役割	6-19-58						
① レッツコミュニケーション事業		延べ人数	8,828人	11,437人	10,000人	11,563人	3
(5) 自主的な活動の支援	6-19-59						
① 地区マミィの活動		延べ人数	3,092人	2,823人	3,000人	3,123人	3
(6) 先輩ママの活躍	6-19-60						
① ボランティアサークル		延べ人数	4,798人	4,825人	4,200人	4,706人	3

(D) 主な取組の成果

(1) 全ての保育園や幼稚園と連携して「あそびの広場」を開催し、いつでも、だれでも参加できる場の提供に取り組むことができた。また、おしゃべり広場の開催場所をあいあいランドにシフトしたことで、より多くの方々に参加していただくことができた。ベビーの広場においては、内容の充実を図ったことで、より多くの方々の出会いの場、西脇おやこ交流教室へつながる場となった。児童と乳幼児のふれあい交流事業において、学習センターから参加する親子がこの事業の趣旨を理解し、小学生にどのように関わることが求められるのかを理解し行動することで、より充実した事業となった。また、未就園児が登録する西脇おやこ交流教室については、目的の一つである人との関わり方について意識をしながら活動する親の姿を多く見ることができた。  
 (2) へそっこ・あいあい・わくわくランドについては、学びの空間と集いの空間に目的を分けて取り組み、丁寧な関わりや子育て相談の充実に取り組むことができた。茜が丘複合施設の開設に向け、ソフト面の充実や備品の確認など具体的な作業を行った。地区マミィの活動は、自分たちの住む地域は自分たちで支えるということを理解し、より自主的な活動になった。また、子育て中の親の目線がつながることにより、学習センターには足を運ばない親子の支援の場となった。また、自分たちの子がこれから育つ保育園・幼稚園・小学校へとつながる(縦のつながり)親のネットワークの場となっている。

(E) 今後の課題

(1) 地区内の子どもを持つ親を中心に各種団体と連携したネットワークづくりが主要であり、両親教育指導員に加えて、地区の住民等が子育てに果たす役割等について関心と共感を持ち、実践できるような環境づくりに引き続き取り組む。市内8地区で地区住民が主体となってまちづくりを進める「地区からのまちづくり」と連携し、自治会や老人会等、各種団体・グループ等が一体となった地区まちづくり推進組織に加入するなど、各地区における子育てを推進する。また、茜が丘複合施設で実施される子育てイベント等に参画し、取組の支援を行う。新しい人材の育成に取り組む。  
 子育て学習センター以外のボランティアの方々にも子育て支援環境を支える担い手としての活躍の場を提供していく。レッツコミュニケーション事業では、保護者が参加してくれる仕組みづくりが一歩進んだ。更に充実させていく。  
 (2) あそびの広場等は、保育園、幼稚園との連携を深めるなど、更に充実を図る。各拠点の特性により多くの利用者に理解していただき、特性を生かした利用の方法を検討するとともに情報提供に努める。子育て支援の重要性を各地区にも理解していただき、地区マミィの活動だけにとどまらず、地域の子育て支援の充実に取り組んでもらえる機運を高める。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【7】 青少年センター①

(A) 26年度の重点課題

「心のケア」の充実  
 (1) カウンセリング・マインド実践研修の計画的な実施  
 (2) 生徒指導研修会、不登校問題等研修会の充実  
 (3) 教育相談の充実、適応教室の受入体制とカリキュラムの充実  
 (4) 県内関係機関との連携

(B) 現状及び展開方針

(1) 各学校での生徒理解研修やスクール・カウンセラーによるカウンセリング・マインド研修を計画的に実施する。  
 (2) 生徒指導研修会、不登校問題等研修会の充実を図る。  
 (3) 教育相談の充実とともに、適応教室の受入体制とカリキュラムの充実を図る。  
 (4) 県立やまびこの郷や子ども家庭センター等との連携により、指導内容と方法の改善・充実を図る。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 生徒理解促進事業	1-5-18						3
① 生徒指導研修会・中学校区生徒指導研修会		開催回数	12回	13回	12回	12回	
② 不登校問題等研修会		開催回数	2回	2回	2回	2回	
(2) 教育相談事業	1-5-18						3
① 面接相談		相談件数	355件	448件	400件	402件	
② 電話相談		相談件数	157件	220件	200件	150件	
(3) 教育カウンセリング事業	1-5-18						2
① 不登校児童生徒	小学校	出現率	0.26%	0.54%	0.26%	0.46%	
	中学校	出現率	3.16%	2.09%	2.00%	3.60%	
② 適応教室		在籍者数	13人	12人	10人	11人	
③ スクールカウンセラー		相談件数	1,589人	1,650人	1,700人	1,815人	

(D) 主な取組の成果

(1) 研修の充実  
 ① 学校、中学校区健全育成講演会で、児童生徒・保護者・地域住民・教職員を対象に「インターネットに潜む危険性」についての講演・研修を実施した。また、学校では、スクールカウンセラーを講師とした事例研修やカウンセリング・マインド研修も実施した。  
 ② 青少年センター主催の生徒指導研修会、不登校問題等研修会でも、不登校の事例研究やいじめ問題の研修に取り組んだ。  
 (2) 教育相談の充実による支援体制の強化  
 ① 学校・家庭、児童福祉課等の関係機関と連携を図り、児童生徒や保護者への効果的な支援を行った。  
 ② 適応教室では、学校との連携を密にして、個々にあったカリキュラムを作成し、いろいろな面で力を蓄えることのできる場所としての工夫・改善を行った。  
 (3) いじめ問題への対応  
 ① いじめ事案について、相談しやすい環境が整いつつあり、早期発見・早期対応のできる体制づくりが進んでいる。  
 ② 各学校で「学校いじめ防止基本方針」を策定し、いじめ事案への対応のマニュアルを確立した。

(E) 今後の課題

(1) 研修体制の充実  
 ① 「インターネットに潜む危険性」や情報モラルについて、今後も児童生徒、保護者、地域住民を対象に研修会を開いていく必要がある。  
 ② 生徒指導研修会、不登校問題等研修会について、更なる充実が求められる。  
 (2) 教育相談、適応教室の充実  
 学校、家庭、関係機関と連携を図りながら、多様化する不登校児童生徒について、本人や保護者の願いに添った支援体制づくりが求められる。  
 (3) いじめ問題への対応  
 「学校いじめ防止基本方針」に基づいた実践及び検証が求められる。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【7】 青少年センター②

(A) 26年度の重点課題

青少年健全育成活動の充実  
 (1) 「地域の子は地域で守り育てる」ための市民意識の向上  
 (2) 見守り活動をはじめ、地域教育力向上3プランとの連携  
 (3) 西脇ハーティネス・メンバーズ「子ども見守りチーム」の拡充

(B) 現状及び展開方針

(1) 「地域の子は地域で守り育てる」ための市民意識の向上を図る。  
 (2) 見守り活動をはじめ、地域教育力向上3プランとの連携を図る。  
 (3) 補導委員会OBへの声掛けや、広報紙への掲載等により登録者の増員を目指す。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 青少年健全育成活動	1-5-17						3
① 西脇ハーティネス・メンバーズ運動		登録人数	801人	806人	850人	875人	
② 青少年健全育成地区大会		開催回数	10回	11回	11回	12回	
③ 青少年健全育成キャンペーン		開催回数	11回	9回	10回	9回	
(2) 活性化・体験学習事業	1-5-19						3
① ガキ大将教室等		受講者数	62人	57人	55人	52人	
② 団体育成(子ども会)		子ども会数	66団体	65団体	65団体	65団体	
(3) 青少年教育施設の充実	1-5-20						3
① 青年の家		利用人数	16,671人	14,799人	16,000人	15,307人	
② キャンプ場(木谷山、県民広場、奥山、武嶋)		利用人数	2,246人	1,709人	2,000人	1,799人	
(4) 非行防止・安全対策	1-5-17、1-5-20						3
① 街頭補導・環境浄化活動		実施回数	242回	262回	250回	236回	
② 西脇ハーティネス・メンバーズ「子ども見守りチーム」		登録人数	210人	215人	230人	248人	
③ 市内外の関係団体との連携活動		実施回数	42回	38回	40回	39回	

(D) 主な取組の成果

(1) 西脇市教育振興基本計画「え～まち西脇!!e-プラン」との連動  
 ① 「見守りチーム」について、登校又は下校時に積極的に子どもたちの見守り活動を実施していただいた。また、小学生の下校時間に合わせて青パトによる巡回を行った。登校時においても定期的に青パトによる巡回を行った。  
 ② 子どもたちによる地域貢献活動「ソーシャルボンド・マイプラン」「ソーシャルボンド・キッズプラン」が定着し、自分で考えた地域貢献活動ができています。  
 (2) 団体育成(子ども会)  
 ① 昨年度はじめてオセロ大会を開催し、児童生徒72名の参加を得て(指導者・スタッフを含めると150名の参加)、盛況のうちに終了し、新たな交流が行えた。  
 (3) 青少年教育施設の充実  
 ① 青年の家の耐震補強工事、トイレ改修工事、給湯器取替工事を行い、安全・快適な利用のための整備を行った。  
 ② キャンプ場についても、木谷山キャンプ場において老朽化したウッドデッキを撤去するなど、施設管理に努め、年間を通じて利用される状況が続いている。

(E) 今後の課題

(1) 青少年健全育成の推進  
 子どもたちの地域貢献活動「ソーシャルボンド・マイプラン」「ソーシャルボンド・キッズプラン」の一層の定着を図る。  
 (2) 団体育成(子ども会活動)の活性化  
 円滑な組織体制の移行と行事内容の検討  
 (3) 地域での安全対策  
 「子ども見守りチーム」の拡充

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【8】生活文化総合センター①

(A) 26年度の重点課題

図書館活動（新図書館の開館準備）  
 (1) 各種啓発事業を通じて図書貸出数・利用者数の増加を図る。  
 (2) 新図書館開館に向け、機能やサービスを検討

(B) 現状及び展開方針

(1) 図書情報を常に把握して、利用者ニーズに応じた取書を進め、探しやすい配列、新着・話題書等の配置や表示を工夫するとともに、おはなし会、図書館まつり、読書講座、読み聞かせ基礎講座を図書館ボランティアと連携しながら開催する。  
 (2) 新図書館開館に向けて、新しい図書の購入やICタグの導入を進めるとともに、事業計画、図書や備品等の配置について検討しながら、機能やサービス、運営等の方針を検討する。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価 (達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 図書館活動普及啓発事業	2-8-29						3
① 入館者数		年度人数	50,361人	50,533人	55,000人	54,263人	
② 貸出人数		年度人数	32,494人	34,331人	35,000人	37,724人	
③ 貸出冊数		年度冊数	158,695冊	169,052冊	173,000冊	190,658冊	
④ 登録者数		延べ人数	17,766人	18,329人	19,000人	18,997人	
⑤ 7歳～15歳の登録割合		登録割合	10.75%	9.68%	9.00%	8.60%	
(2) 図書館用図書充実事業	2-8-29						3
① 図書館用図書の購入		年度冊数	5,093冊	5,311冊	20,000冊	17,485冊	
② 蔵書冊数		延べ冊数	139,212冊	143,845冊	159,212冊	159,193冊	

(D) 主な取組の成果

(1) 貸出数は10年連続で増加してきたが、目標であった小中学生の登録者数は伸びず、減少傾向となっている。司書職員が6人となり、より専門知識や技能を生かした図書館運営が図られ、ここ数年発行数が増えている新書版のコーナーを新たに設置するなど配置や展示に工夫を凝らすとともに、話題性の多い図書を数多く購入した。また、ボランティアの育成や家庭での読み聞かせが気軽にできるよう絵本の読み聞かせ基礎講座を開催し、27名の参加者を得、5回シリーズで行った。受講者から、図書館での読み聞かせの時間で実際に活動を始めた方もあり、十分成果があった。  
 (2) 新図書館開館へ向けての蔵書の充実のため、図書購入予算 3,000万円を計上し、17,485冊を購入した。新刊はもちろんのこと、従来高額で購入できなかった資料や参考的な図書の購入、また、古くなり傷みがひどく貸出しに耐えない資料の買替えを積極的に行った。また、茜が丘複合施設への移転を控え、ICタグの貼付作業を進めるとともに、新図書館のレイアウトや書架配置、図書館機能、サービス形態、蔵書計画や職員配置などを検討した。

(E) 今後の課題

(1) 貸出数は増えているが、貸出人数が増えておらず、固定利用者が多いという表れであると思われるため、利用者の拡大を図る必要がある。特に小中学生を中心とする若年層の利用者増を図るため、学校との連携を強化する必要がある。また、ボランティアとの協力事業を定着させていくため、さらに連携していく必要がある。  
 (2) 新図書館の開館準備を進めるとともに、機能やサービス形態などを検討していく。

平成26年度西脇市教育委員会事務事業評価シート

担当課 【8】生活文化総合センター②

(A) 26年度の重点課題

資料館活動  
 (1) 各種事業を通じて資料館と陶芸館の利用促進  
 (2) 図書館移転後の生活文化総合センターの活用方法の検討  
 (3) 陶芸館の開館形態等の検討

(B) 現状及び展開方針

(1) 平成26年度の陶芸館の利用者数は、平成25年度とほぼ同数の利用であるが、資料館の利用者数は、減少した。その要因として、学芸員の退職後の新たな学芸員の採用まで期間があったことで、体験学習などの教室の開催ができなかったことが要因の一つである。  
 (2) 図書館移転後の活用方法については、具体的な方向は決まっていない。今後、公共施設等の管理の基本的な方針を定めた「公共施設等総合管理計画」等との調整を図る必要がある。  
 (3) 陶芸館の開館形態等の検討については、平成25年度から経費節減も合わせて利用者が少ない水曜日を試行的に休館日としている状況の下、平成26年度の利用者は、平成25年度とほぼ横ばい状態である。

(C) 取組の状況

事業名	(教育振興基本計画・教育の指針における位置付け)	項目	24年度	25年度	26年度		自己評価(達成度)
					目標値	3月末実績値	
(1) 各種事業を通じて資料館と陶芸館の利用促進	3-10-37						2
特別展、資料館講座、ふるさと探訪ハイキング、研修紀要の発刊、常設展示の充実、季節展示等、各種事業を通じて資料館の利用者増を図る。							
資料館	見学者等	5,794人	5,587人	6,000人	4,908人		
(2) 図書館移転後の生活文化総合センターの活用方法の検討促進	3-10-36						2
図書館のサテライト機能として、貸し出し中図書の返却場所として、また、図書の貸し出し場所としての機能を持たせる方向で検討中							
(3) 陶芸館の開館形態等の検討	3-12-41、3-12-42						3
平成25年度から経費節減も合わせて利用者が少ない水曜日を試行的に休館日としている。							
陶芸館	見学者等	658人	668人	650人	693人		

(D) 主な取組の成果

(1) 新たな職員体制のもと、各種事業を展開し資料館と陶芸館の利用促進を図ったが、利用者を増やすことができなかった。  
 (2) 公共施設等の管理について基本的な方針を定めた「公共施設等総合管理計画」の策定に着手した。  
 (3) 平成25年度から経費節減も合わせて利用者が少ない水曜日を試行的に休館日としているが、平成26年度の利用者は、平成25年度とほぼ横ばい状態となった。

(E) 今後の課題

(1) 各種事業を通じた資料館と陶芸館の利用促進のため、各小中学校への出前講座を推進する。  
 (2) 図書館移転後の生活文化総合センターの活用方法は、社会情勢や市民ニーズに対応した施設とするため、公共施設等の管理の基本的な方針を定めた「公共施設等総合管理計画」等との調整、担当部局との協議が必要である。  
 (3) 陶芸館の開館形態として、事前申込みによる開館等について検討する。



# 学識経験者による意見

## 1 兵庫教育大学大学院 浅野良一教授による意見

### 1 課所別の事業点検評価の結果

	平成26年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
1 教育総務課	学校園の施設整備（耐震化の促進） (1) 重春小学校屋内運動場耐震補強等工事 (2) 西脇小学校校舎基本計画の策定 (3) 幼稚園舎の耐震化	重春小学校屋内運動場の耐震補強等工事については、子どもたちの教育活動に極力影響がでない時期を選ぶ配慮をしながら計画どおり完了しており、自己評価の「4」は妥当であると判断する。 西脇小学校校舎基本計画については、拡大検討委員会や専門部会、市民アンケートの実施など、各方面の多用な意見を集約し、必要な耐震補強工事を実施して保存改修し、引き続き使用する答申が出されるなど、方向性を定めることができた点からすると自己評価の「3」は妥当であると判断する。
	学校園の施設整備（環境改善等） (1) 小中学校屋内運動場等非構造部材耐震補強工事实施設計等 (2) 小中学校トイレ洋式化・太陽光発電設備工事实施設計等 (3) 老朽化したプール等の計画的な整備 (4) 教材備品の整備・充実 (5) 学校園図書の整備・充実	非構造部材耐震補強工事の実施設計を12月に、小中学校トイレ洋式化、太陽光発電設備設置工事实施設計を3月の補正予算により発注している。老朽化したプール等の計画的な整備については、方法や計画を検討する必要があるとしている。 学校園図書の整備は計画的に購入され、目標とされた冊数にはやや達しなかったが、国の定める学校図書標準は達成している。学校教材備品や理科教育等設備備品購入はほぼ目標値を達成し、現有率を上昇させている。 これらの取組の現状から、施設整備、学校園図書の整備、教材備品の整備におけるそれぞれの自己評価「3」は妥当であると判断する。
2 学校給食センター	給食センター運営についての検討 (1) 調理業務の民間委託についての検討 (2) 給食費滞納解消対策	調理業務の民間委託についての検証を行い、メリットとデメリットについて、経費節減等の効果がなく、移行の必要性が生じるまで検討を継続している。今後も直営との費用対効果等や、正規職員の意向をくみながら検討するとしており、自己評価「3」は妥当であると判断する。 給食費滞納解消対策については、過年分は文書や電話による催告と徴収訪問、現年分は児童福祉課との調整による児童手当からの徴収や、電話による催告と徴収訪問が効果を上げ、収納率を目標値に近づけることができた。自己評価「3」は妥当であると判断する。
	安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供 (1) 安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供 (2) 食育指導の推進 (3) 地産地消の推進	食中毒等の事故がなく、安全で栄養のバランスのとれた学校給食が提供されており、自己評価「3」は妥当であると判断する。 栄養教諭が学校に出向き、食育指導を実施し、子どもたちに食の重要性を認識させることはできたものの、残菜率については改善されていない。また、地場産農作物の使用割合も前年並みとなり、目標値に達していない。よって自己評価「2」は妥当であると判断する。今後も学校園と一層連携し、食育と地産地消の推進に努めていただきたい。

<p style="text-align: center;">3 学校 教育 課</p>	<p>基礎・基本教育・学力向上方策の充実</p> <p>(1) 生活、学習基盤確立への啓発・周知</p> <p>(2) 学力調査（国）の実施・検証・活用</p> <p>(3) にしわき学力向上事業の推進</p> <p>(4) 放課後等の学習支援員の配置</p> <p>(5) 学習指導の工夫・改善</p> <p>(6) 授業力向上に係る研修・部会の充実</p>	<p>全国学力・学習調査について、25年度と比較し、①正答数割合が、小学校では10%減、中学校は同程度。②授業の理解度は小中ともに3～4%の上昇。ただし、目標値に対しては概ね到達できていないという結果に対し、自己評価「3」は妥当であると判断する。取組と学力の因果関係を明らかにすることは非常に難しいことではあるが、少なくとも、上記①と②に直接的な相関性は見えてこないことなど今後更なる分析・検証を進められることを期待する。</p> <p>にしわき学力向上事業の推進では、教職員、保護者対象で2回開催された教育講演会の満足度が、目標値の70%を達成していること、また、放課後学習支援員の配置も目標値10校20名に対し、10校27名と進んでいることから、自己評価「4」は妥当であると判断する。</p> <p>そして、「学力向上」と「わかる・できる授業の創造」を柱とした「にしわき CHALLENGEプラン」を作成し、学習指導の工夫改善や若手教員のスキルアップを推進していることや、市独自で調査、全国学力・学習調査の検証を積極的に行っていることなどは、重点課題への方策として大いに評価できる。平成27年度から実施される「満点チャレンジテスト」の活用等も、成果が期待されることである。</p> <p>また、本年度発行の「基本の技・一生の宝」（14号～16号）は、学力向上に向け保護者として子どもにどう接し、生活習慣をいかに整えるべきかなど、先述の教育講演会の内容も含めた具体的なアドバイスに満ちたもので、講演会に参加していない保護者への啓発にもつながる良いものであった。学力向上を、学校だけでなく家庭地域とも力を合わせて推進する観点からも、ますますの啓発・周知活動に取り組んでいただきたい。</p>
	<p>就学前教育の将来展望を踏まえた幼保一元化計画の推進</p> <p>(1) 子ども・子育て会議における専門部会での方向性に係る協議</p> <p>(2) 保護者、市民、教職員への啓発・情報発信</p>	<p>国の「子ども・子育て支援制度」の実施に合わせて、西脇市の将来展望を見据え、就学前教育の在り方として「西脇市就学前教育・保育の推進に関する基本方針（平成26年8月）」を策定し、その中で、平成27～32年度まで6年間での「認定こども園」化の推進と平成34年度末での市立幼稚園の閉園まで、具体的な流れを示している点は、本計画の確実な推進への方向性を明らかにできたものとして、大いに評価できる。</p> <p>専門部会「教育・保育部会」の協議については、開催回数が目標値の5回に至らないこともあり自己評価は「3」を付けられているが、協議の結果「基本方針」という形で方向性を示せたという成果から鑑みれば、「4」であっても構わないと思われる。</p> <p>保護者・市民・教職員向けの講演会、説明会は目標値を達成しており「3」は十分に妥当であると判断する。</p> <p>今後、専門部会において、幼保一元化へ向けてより具体的にカリキュラム等を煮詰めていくことで、市民への啓発も深化し、西脇市の就学前教育がさらに推進されていくと期待する。</p>

4 生涯学習課	<p>男女共同参画基本プランの推進</p> <p>(1) 第2次男女共同参画基本プランの推進</p> <p>(2) 新センター開設に向け、機能等の検討</p>	<p>第2次西脇市男女共同参画プラン進捗状況調査結果の「担当者評価」3以上の割合が、80.8%と前年度より10%以上向上している。</p> <p>また、本年度末の調査では、前回結果との比較と今後の取組予定が確認できる新たな様式に変更するなどの工夫が見られることから、自己評価は「3」であるが、取組内容の充実度を考慮すると「4」でもよいと思う。</p> <p>新センター開設に向けた機能等の検討を、もっとすてきに“パートナー”委員会や、男女共同参画審議会での新たな会議の議題とするなど、市民の参画を得ながら、協働して実施する体制づくりを推進している点は高く評価できる。自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p>
	<p>生涯スポーツの推進</p> <p>(1) (公財)西脇市文化・スポーツ振興財団と連携したスポーツ教室の充実及びスポーツイベントの開催</p> <p>(2) スポーツ団体との連携強化及び指導者の育成</p> <p>(3) 体育施設の整備・充実</p>	<p>スポーツ教室の充実に関しては、(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団とスポーツ振興担当との間で、スポーツ教室の開催運営について、適正な事務分担を行うことで、事業の進捗が円滑になりつつある。自己評価の「3」は妥当と判断する。</p> <p>現在実施している9教室の充実に関しても、新種目である少林寺拳法が加わり、10教室に拡充した。武道競技を新たに加えたことで、競技人口減少に歯止めをかけるとともに、競技種目の底辺拡大効果が期待される。また、参加者数も前年度を大きく上回り、一昨年並みに回復していることから、総合的に判断して、自己評価の「4」は妥当であると判断する。</p>
5 人権教育室	<p>研修会・講演会の充実</p> <p>(1) 市民の人権意識の高揚</p> <p>(2) 効果的な講演会・研修会の開催</p> <p>(3) 人権教育推進員の連携体制強化</p> <p>(4) 学校における人権教育年間指導計画の改訂</p>	<p>8月月間講演会は例年並みの参加者数を維持し、アンケートの満足度も例年より1%高い96.3%という高い成果が出ている。自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p> <p>人権学習事業についても、研究大会と人権教室の参加者数、市外研修の実施回数ともに例年の水準を維持していることから、自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p> <p>指導者講座・人権教育推進委員合同研修会及び人権教育推進委員定例研修会の開催については、目標どおりの回数を開催したことから自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p> <p>ただし、研修会の内容や形態にもよるが、参加者数が減少していることについては、来年度の課題としたい。</p> <p>教職員人権教育研修会、人権担当者会、人権教育に関する公開授業の実施に関しては、本年度新たに市内において、人権教育に関する公開授業を実施できたことは大きな成果であり、自己評価の「4」は妥当であると判断する。</p>

5 人権教育室	<p>人権教育・啓発の充実</p> <p>(1) 生活と関連付けた人権教育を捉える機会の提供</p> <p>(2) 人権教育推進委員・推進員が主体的に実施する住民学習の推進</p> <p>(3) 市民に対する広報・啓発活動の充実</p>	<p>人権擁護委員と連携した啓発活動に関しては、人権作文、人権週間の街頭運動など、関係機関と協働し目標を上回る実施回数となった。人権セミナーにおいても、昨年度を上回る参加者数となったことから、自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p> <p>各地区の住民主体の行事と関連付けることで、町別学習会、交流会等の住民学習会の参加者が大幅に増加したのは大きな成果である。自己評価の「4」は妥当であると判断する。</p> <p>人権啓発資料「ゆきちゃんからのメッセージ」「なかま」等を年間10回全戸配布するなど、広報・啓発活動の充実を図ることで市民の人権感覚の育成を推進した。自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p>
6 中央公民館	<p>公民館講座の充実</p> <p>(1) 自主運営グループの育成</p> <p>(2) 市民ニーズに合った多様な学習機会の提供</p> <p>(3) 多様な学習機会の提供による生涯学習まちづくりの推進</p>	<p>自主運営グループの育成、高齢者大学の充実による生涯学習のまちづくりの周知など、概ね計画どおりに進めることができおり、自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p> <p>講座による成果が、地域のまちづくり活動に生きるようにするためにも、現代的課題に対応する課題の選定、期間、内容などを検討する必要がある。</p>
	<p>子育て学習センター事業の充実</p> <p>(1) レッツコミュニケーション事業の充実</p> <p>(2) 地区ふれあい広場事業の充実</p>	<p>就学前からの親のつながりづくりが縦の親のつながりを生み、レッツコミュニケーションにおける、保護者参加の仕組みづくりも効果的に働き、仲間づくりや交流が活発になったことがうかがえる。保育園や幼稚園との連携による「あそびの広場」「お弁当の広場」など、子育て家庭を応援する場づくりが充実し、出会いと交流教室へのつながりを生む結果となっている。また、地区マミィの活動により自主的な活動が広がり、子育て中の親の目線での親子の支援（横のつながり）も見られ、自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p>
7 青少年センター	<p>「心のケア」の充実</p> <p>(1) カウンセリング・マインド実践研修の計画的な実施</p> <p>(2) 生徒指導研修会、不登校問題等研修会の充実</p> <p>(3) 教育相談の充実、適応教室の受入体制とカリキュラムの充実</p> <p>(4) 県内関係機関との連携</p>	<p>児童生徒・保護者・地域住民・教職員を対象とした研修の充実、教育相談の充実による支援体制の強化、いじめ問題への対応について、いずれの取組も妥当で有効な事業であり、その成果を評価したい。</p> <p>(1)、(2)の自己評価「3」は妥当であると判断する。</p> <p>ただ、(3)については、不登校児童生徒の出現率が小中とも目標値を上回っており、自己評価の「2」は妥当であると判断する。不登校児童生徒と保護者が求めるきめ細かい支援体制づくりを、さらに推進させる必要があると考える。</p>
	<p>青少年健全育成活動の充実</p> <p>(1) 「地域の子は地域で守り育てる」ための市民意識の向上</p> <p>(2) 見守り活動をはじめ、地域教育力向上3プランとの連携</p> <p>(3) 西脇ハーティネス・メンバーズ「子ども見守りチーム」の拡充</p>	<p>西脇ハーティネス・メンバーズ運動の登録人数の大幅な増加が見られる。</p> <p>また、団体育成（子ども会）においても、初めて開催されたオセロ大会では、総勢150名の参加により盛況であったことから、新たな交流を作り出す積極的な取組として評価できる。自己評価「3」は妥当であると判断する。</p>

8 生活文化総合センター	<p>図書館活動（新図書館の開館準備）</p> <p>(1) 各種啓発事業を通じて図書貸出数・利用者数の増加を図る</p> <p>(2) 新図書館開館に向け、機能やサービスを検討</p>	<p>新図書館開館に向け、新刊や活用が見込まれる資料等収蔵図書の充実が図られている。おはなし会、読書講座、読み聞かせ基礎講座などを充実させ、家庭での読み聞かせやボランティア活動の広がりなどの効果が見られる。司書職員の専門性を生かした図書館運営が行われていることもうかがえ、自己評価の「3」は妥当であると判断する。</p> <p>ただ、貸出数は増えているものの、小中学生の登録割合が減少傾向にある。図書館司書が学校に出向いてのブックトーク等、図書館利用を促すための連携強化を期待する。</p>
	<p>資料館活動</p> <p>(1) 各種事業を通じて資料館と陶芸館の利用促進</p> <p>(2) 図書館移転後の生活文化総合センターの活用方法の検討</p> <p>(3) 陶芸館の開館形態等の検討</p>	<p>資料館と陶芸館の利用促進については、各種事業を行ってはいるものの利用者の増加が得られなかった。また、図書館移転後の生活文化総合センター活用についての具体的な対応策は、担当局との協議を要するという状況であるため、自己評価の「2」は妥当であると判断する。</p> <p>陶芸館の開館形態については、経費節減を図るための水曜日休館実施でも、見学者数は減少していない。市民のニーズにオンデマンドで対応することで安定した利用が望めるのではないかと考える。</p>

# 学識経験者による意見

## 2 元教育委員 大西すず氏による意見

### 1 課所別の事業点検評価の結果

	平成26年度の重点課題	課所の事業及び自己評価に対するコメント
1 教育 総務 課	<p>学校園の施設整備（耐震化の促進）</p> <p>(1) 重春小学校屋内運動場耐震補強等工事</p> <p>(2) 西脇小学校校舎基本計画の策定</p> <p>(3) 幼稚園舎の耐震化</p>	<p>非木造施設の耐震化率が 100%に達したことを評価します。引き続き適正な維持・管理の継続を願います。</p> <p>西脇小学校木造校舎の保存改修が、市民の合意に基づいて、計画的に進められていることを高く評価します。子どもたちが安全に快適な学校生活を送れる環境づくりを願います。</p> <p>幼稚園一園化後の施設整備についても同様に願います。</p>
	<p>学校園の施設整備（環境改善等）</p> <p>(1) 小中学校屋内運動場等非構造部材耐震補強工事実施設計等</p> <p>(2) 小中学校トイレ洋式化・太陽光発電設備工事実施設計等</p> <p>(3) 老朽化したプール等の計画的な整備</p> <p>(4) 教材備品の整備・充実</p> <p>(5) 学校園図書の整備・充実</p>	<p>子どもたちの安全・安心の確保が基本です。耐震化をはじめ老朽化したプールの整備は、引き続き計画的に願います。</p> <p>理科教育など設備備品の現有率については気になるところです。学習の充実に支障をきたすことのないように、現場指導者と調整しながら計画的に整備を願います。</p> <p>学校だよりを通して、学校図書の活用に力が注がれている様子がうかがえます。引き続き子どもたちが身近な学校図書を活用し、知的活動や人間形成が培われるよう充実を願います。</p>
2 学校 給食 セン ター	<p>給食センター運営についての検討</p> <p>(1) 調理業務の民間委託についての検討</p> <p>(2) 給食費滞納解消対策</p>	<p>給食費滞納解消への並々ならぬ尽力がうかがえます。引き続き滞納者には理解を求め、さらに収納率向上を願います。</p>
	<p>安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供</p> <p>(1) 安全で栄養バランスのとれた学校給食の提供</p> <p>(2) 食育指導の推進</p> <p>(3) 地産地消の推進</p>	<p>事故がなく、常に安全で栄養バランスのとれた給食が提供できていることを高く評価します。</p> <p>食育の出前講座・野菜栽培活動等を通して食の大切さや感謝の気持ちを培うなど、地道な指導がなされていることを評価します。</p> <p>飽食の時代の中で、残菜を減らすことは困難ですが、地道な呼び掛けをお願いします。</p> <p>地元生産者からの食材は安全・安心の食材であることに加え、なによりも地域の方々から愛情を受けることでもあります。これが地域愛につながるものと期待します。</p>

3 学校教育課	<p>基礎・基本教育・学力向上方策の充実</p> <p>(1) 生活、学習基盤確立への啓発・周知</p> <p>(2) 学力調査（国）の実施・検証・活用</p> <p>(3) にしわき学力向上事業の推進</p> <p>(4) 放課後等の学習支援員の配置</p> <p>(5) 学習指導の工夫・改善</p> <p>(6) 授業力向上に係る研修・部会の充実</p>	<p>二つの学力調査の結果については、保護者への適切な開示を行い、学校と保護者が同一の問題意識を持った中で、子どもたちを育てることが望ましいと考えます。</p> <p>若い教職員のスキルアップを図るためには、経験豊かな指導者の関わりが欠かせないと思います。</p> <p>学習指導については、子どもたちが主体的な学び方を身に付ける指導、自ら求めていく意欲が湧く指導の工夫を願います。</p>
	<p>就学前教育の将来展望を踏まえた幼保一元化計画の推進</p> <p>(1) 子ども・子育て会議における専門部会での方向性に係る協議</p> <p>(2) 保護者、市民、教職員への啓発・情報発信</p>	<p>保護者や市民への啓発については、関係機関と連携を図りながら計画的に行い、十分な理解が得られるように願います。</p> <p>教職員・保育教諭の校園間の研修や情報交換、また先進地見学を行うなど、引き続き指導力の向上に努めていただくことを願います。</p>
4 生涯学習課	<p>男女共同参画基本プランの推進</p> <p>(1) 第2次男女共同参画基本プランの推進</p> <p>(2) 新センター開設に向け、機能等の検討</p>	<p>男女共同参画セミナー等の参加者の大幅増を評価します。内容が身近で、かつ具体的であったために気軽に参加できたのではないかと思います。</p> <p>さらに、このように一人でも多くの人に参加できて、輪が広がっていくことを期待します。</p> <p>男女共同参画の理念は本市にとどまらず、国全体の課題です。とりわけ女性の社会進出を念頭に、到達目標を据えて取り組む必要を感じます。</p> <p>新センターが広く市民の活動拠点となる体制づくりを期待します。</p>
	<p>生涯スポーツの推進</p> <p>(1) (公財)西脇市文化・スポーツ振興財団と連携したスポーツ教室の充実及びスポーツイベントの開催</p> <p>(2) スポーツ団体との連携強化及び指導者の育成</p> <p>(3) 体育施設の整備・充実</p>	<p>指導者不足の中で競技種目が加わったことは、教室生にとってもスポーツ振興にとっても大変喜ばしいことです。スポーツ愛好家の育成に一層の充実を願います。</p> <p>市内外のスポーツ愛好家が、広く参加して各種イベントが行われており、それが健康の保持増進に大きく寄与しているように思います。引き続き内容の充実に向けていただくように期待しています。</p>

5 人権教育室	<p>研修会・講演会の充実</p> <p>(1) 市民の人権意識の高揚</p> <p>(2) 効果的な講演会・研修会の開催</p> <p>(3) 人権教育推進員の連携体制強化</p> <p>(4) 学校における人権教育年間指導計画の改訂</p>	<p>8月月間講演会については、西脇市独自の取組で長い伝統があり、市民の中にしっかり定着しています。</p> <p>小中学生の作文朗読の場は、子どもたちの育っている姿から、大人が学ぶ貴重な機会になっていることを高く評価します。</p>
	<p>人権教育・啓発の充実</p> <p>(1) 生活と関連付けた人権教育を捉える機会の提供</p> <p>(2) 人権教育推進委員・推進員が主体的に実施する住民学習の推進</p> <p>(3) 市民に対する広報・啓発活動の充実</p>	<p>地区住民の熱意で各地区の取組が地道に行われていることを評価します。裏方としての事務局の労力が見える思いがします。引き続き、座学に終始することなく、体験活動を取り入れた研修等の多様な取組を願います。</p> <p>女性の社会進出が唱えられる中、人権教育の取組においても積極的に活動されている状況が生まれ、うれしく思っています。</p>
6 中央公民館	<p>公民館講座の充実</p> <p>(1) 自主運営グループの育成</p> <p>(2) 市民ニーズに合った多様な学習機会の提供</p> <p>(3) 多様な学習機会の提供による生涯学習まちづくりの推進</p>	<p>自主運営・公民館運営講座ともに、多岐にわたり定着していることを評価します。</p> <p>公民館が趣味・関心を伸ばしていく拠点になるように息のながい活動になることを期待します。</p> <p>高齢者大学の講演案内を市民全体に呼び掛ける取組は、市民の学習意欲高揚につながり、意味あるものと評価しています。</p>
	<p>子育て学習センター事業の充実</p> <p>(1) レッツコミュニケーション事業の充実</p> <p>(2) 地区ふれあい広場事業の充実</p>	<p>地域住民及び小中学生・高校生等、広いネットワークで、西脇市独自の事業展開ができていることを評価します。</p> <p>親としての在り方が問われる現在、参加者が受け身でなく、親として積極的に学ぶ態勢づくりが見えます。</p> <p>職員の方々の使命感と努力があるからこそ、西脇市ならではのセンター機能が充実してきているのだと思います。</p> <p>新センターにおいても、さらなる情報発信により活動の輪が広がることを期待します。</p>



7 青少年センター	<p>「心のケア」の充実</p> <p>(1) カウンセリング・マインド実践研修の計画的な実施</p> <p>(2) 生徒指導研修会、不登校問題等研修会の充実</p> <p>(3) 教育相談の充実、適応教室の受入体制とカリキュラムの充実</p> <p>(4) 県内関係機関との連携</p>	<p>各事業ともきめ細やかに実施されています。さらに家庭・学校との連携を密にし、子どもの状況を共有した取組の推進を願います。</p> <p>引き続き、指導者にはゆとりある中で、子どもとじっくりと向き合い、子どもが心を開くことのできる体制づくりを願います。</p>
	<p>青少年健全育成活動の充実</p> <p>(1) 「地域の子は地域で守り育てる」ための市民意識の向上</p> <p>(2) 見守り活動をはじめ、地域教育力向上3プランとの連携</p> <p>(3) 西脇ハーティネス・メンバーズ「子ども見守りチーム」の拡充</p>	<p>子どもたちの自主的な地域貢献活動が市内各所で生まれ、それが定着していることを評価します。</p> <p>さらに、施設の案内板・表示板の作成等に応募を呼び掛けるなど、子どもたちの社会参加が見える活気あふれる市になることを期待します。</p> <p>これらの社会参加を通して、地域愛や日頃お世話になっているハーティネスの方々等への、感謝の気持ちも培えるものと期待します。</p>
8 生活文化総合センター	<p>図書館活動（新図書館の開館準備）</p> <p>(1) 各種啓発事業を通じて図書貸出数・利用者数の増加を図る</p> <p>(2) 新図書館開館に向け、機能やサービスを検討</p>	<p>館内のレイアウトの改善、司書の増員、イベントの工夫などが見られ、評価します。</p> <p>他市町図書館とのタイアップで、利用者の要望に対する迅速な対応がなされています。それが利用者増に繋がるものと思います。</p> <p>新図書館では新たな発想・企画によって多くの市民が出入りし、気軽に利用できる場になることを期待します。</p> <p>また、学校との連携をより密にし、本に親しむ子どもたちが増えることを期待します。</p>
	<p>資料館活動</p> <p>(1) 各種事業を通じて資料館と陶芸館の利用促進</p> <p>(2) 図書館移転後の生活文化総合センターの活用方法の検討</p> <p>(3) 陶芸館の開館形態等の検討</p>	<p>資料館は展示物、イベント、講座等、近隣市町にはない特色を打ち出し、学校等とも連携が進められて、歴史文化財の貴重な保存館として機能しています。</p> <p>両館ともに、利用者増を図る工夫はとても大切ですが、少人数でも関心のある人が学習・活動することを支援するのは重要です。</p> <p>陶芸館については、陶芸創作のPRをするなど施設内での事業を一層周知していくことが必要だと思います。</p>